



佐藤かずこ 9月議会 一般質問

## 自然災害で一人の命も失わせない

### 避難困難者への対策が必要

一人暮らしの高齢者、障がいのある人など、災害時に自分一人では避難しにくい人に対する町の支援、対策が必要だが、どうなっているかを問うと同時に、一日も早い計画作成を求めました。

自然災害によって誰も命を失うことのないようにするには、きめ細かい町の対策と、住民の協力が不可欠です。

### 現在の状況は

関係部局が集まって名簿の整理を進めている段階。来年度に、自ら支援を希望する人の募集をする、本人同意を取る、名簿提供先の地域とかかわす「個人情報取扱い指針」のひな形を作る等の予定となっています。(左図参照)

### 避難行動要支援プランの流れ

- 関係部局で対象者名簿を整理
- ↓
- 単身高齢者で「要支援」認定を受けている、障がい者など 自ら避難が困難で支援を希望する人など対象者を募集・決定
- ↓
- 個人情報の提供に同意
- ↓
- 個人情報取り扱いの協定や覚書、関係団体自主防災組織等と調整
- ↓
- 対象者から外部提供の同意
- ↓
- 自主防災組織等の協力を受けながら対象者の戸別訪問、具体的な避難支援の打ち合わせ・計画作成



かわの恵子 9月決算大綱質疑・委員会質疑

## 「核兵器廃絶平和都市宣言」のまち島本町 広報で発信を！ 「憲法守る」のは公務員の義務

### 日本国憲法第9条・第15条・第99条

日本は戦力を持たない、公務員は全体の奉仕者であり一部の奉仕者ではない、そして憲法尊重・擁護の義務が課されています。

改憲を唱えるような、時の政権党や財界に対しても中立・公正性を守るため、公務員は身分が保障されています。しかし日本国憲法9条を守るという行為や表現を公正・中立ではないとして、行政側が公共施設使用を不許可にしたり広報への掲載拒否をする事態が全国で起こっています。

島本町長、職員においては憲法尊重・擁護義務を全うすべきであり、島本町の全事務事

業で、これに反することがあれば改めるべきと求めました。

### 1987年8月27日 島本町議会が決議 「核兵器廃絶平和都市宣言」のまちに

「核兵器を持たず・作らず・持ち込ませぬの非核三原則を遵守」「永遠に戦争のない、平和な社会で、豊かな暮らしができるように願い」を宣言しています。今後、核実験に対しての抗議行動を住民に発信し、広島・長崎・被爆・戦争の歴史的事実など、ホームページや広報を最大限活用するよう求めました。

## し尿処理施設問題—高槻市との「信頼回復」から

### 50年間、高槻市内でし尿処理

島本町民の「し尿処理」は、1965年東上牧地域に「島本町衛生化学処理場」を建設、以来バキュームカーで搬入・処理、周辺地域からは「撤退」を求める要望が出されています。

2009年12月に川口町長は町施設の老朽化を理由に、高槻市へし尿処理の事務委託の要望書を出し、2011年9月に高槻市長から「受託は困難」の回答と「島本町衛生化学処理場の撤退を求める」再度の要望が出され、翌年2月島本町長は、町内建設まで(周辺地域の高槻市民に)ご迷惑がかからないように配慮すると高槻市に回答しています。

2014年6月に町内建設の候補地の発表と説明会の後、建設予定の周辺自治会から「再度高槻市に要望を」と求められ、町内建設方針を転換、2015年11月10日に、再度し尿処理事務委託の協議要望を高槻市長に提出しました。

### 高槻市の撤去要望に誠意を

党町議団は、9月議会、会派大綱質疑で、川口町長の任期中に「東上牧からの撤退期日を明らかにし、施設撤去後の跡地は高槻市に提供するなどの姿勢を示せ」と求めています。高槻市民の「撤去要望」に誠意をもって臨むことを念頭に、二転三転した島本町の方針や、再度の高槻市への協議要望に至った経緯などを、住民全体にいていねいに説明し、今後の協議の透明性と誠意をもって「広域連携」を進めることが大切と考えます。

「地方版総合戦略・公共施設等管理計画」の策定を確かなものにするには、特に住民間に情報が錯綜している「し尿処理問題」を責任をもって、きっちり説明することを求めます！

## マイナンバー 個人カードIC情報拡大情報漏れの危険も

### 9社で772億円を独占 発注額の89%も占める

社会保障と税などの膨大な個人情報を行政が一元的に把握・活用する国民共通番号(マイナンバー)制度、10月から番号通知が開始、しかし同事業の発注をめぐる、厚労省室長補佐が現金100万円を受け取った収賄容疑で逮捕されるなど、国民の不信と批判が高まっています。

マイナンバー導入のための政府の検討会議で、幹部が委員を務めていた企業が、関連事業70件862億円の9割近くを独占的に受注。うち18件は入札をしない「随意契約」だったり、そこには内閣府や総務省などの行政機関の幹部が多数天下りしていることなどが、池内さおり衆院議員と「しんぶん赤旗」の調べでわかっています。利権・癒着の構図は引き続き追及の必要があります。

### メリット無し、デメリットは深刻

国の無理な計画で、簡易書留を一齐送付したため「個人番号通知」は島本でも12月15日現在で600件以上、住民の手元に届いていません。番号が届いていない、または情報漏れが不安だから、と仮に各種申請書類に記入しなくても、島本町役場では住民基本台帳システムで個人番号を検索し、処理できるようになっています。むしろ今後、個人番号カードのICチップに含まれる情報が拡大されて、犯罪利用や「なりすまし」被害への懸念があります。町議団は役場窓口で個人番号の記載がなくても書類を受け取るよう求めました。

日本共産党は、個人情報を危険にさらし、国民にも自治体・企業にも多くの負担と労力を強いる、マイナンバー制度の凍結・中止を求めています。